

平成 17 年 度

決算等審査意見書

羽 村 市 監 査 委 員

この決算等審査意見書は、パソコンのソフトウェア（ワード、エクセル）を使用して作成しました。

各ページの表の大きさが異なるため、表中の文字のポイントが違っています。また、庁内のリソグラフを使用して印刷しているため、各ページの文章の文頭と文末が多少ずれていますが、あらかじめご了承ください。

ご意見等がありましたら監査委員事務局までお願いします。

平成18年8月

監査委員事務局

- (注) 1 文中及び表中の金額については、一部を千円単位で表記し、単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第3位を四捨五入して表記した。このため、各比率を合計しても100.00とならない場合があるが、合計は100.00とした。
- 3 パーセンテージ間の単純差引は、ポイントで表した。

写

羽 監 発 第 1 5 号
平成 1 8 年 8 月 3 1 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助
同 秋 山 猛

平成 1 7 年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 1 7 年度羽村市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の手続	1
審査の結果	1
審査の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標等	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	19
(3) 歳出の状況	30
5 特別会計	36
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	36
(2) 羽村市老人保健医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	40
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村羽ヶ上土地区画整理事業会計	42
(5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(6) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	46
(1) 基金の状況	46
(2) 基金の運用状況	47
7 実質収支に関する調書	48
8 財産に関する調書	49
(1) 公有財産	49
(2) 物 品	49
9 総括的審査意見	50
平成17年度羽村市水道事業会計決算審査意見書	53

平成17年度羽村市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

審査の対象

- 1 羽村市一般会計歳入歳出決算
- 2 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 3 羽村市老人保健医療会計歳入歳出決算
- 4 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 5 羽村市福生都市計画事業羽村羽ヶ上土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 6 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 7 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- 8 基金運用状況
- 9 財産に関する調書

審査の期間

平成18年7月21日から平成18年8月30日まで

説明聴取日 平成18年7月21日・24日・25日・27日・28日

審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び付属書類が法令に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかどうか検証するため、関係諸帳簿及び証書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きにより実施した。

更に、予算が適性かつ効率的に執行されているか、事務事業が効率的に執行されているか、各基金が適正に管理運用されたか等を主眼として審査を実施した。

審査の結果

審査に付された平成17年度各会計歳入歳出決算書類及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準じて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、各会計及び基金の運用状況とも正確であり、予算の執行も適正であることを確認した。

審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成17年度一般会計及び特別会計(6会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計 334億9,116万1,362円(前年度 334億8,078万5,650円)

歳出総計 326億9,508万5,893円(前年度 328億5,183万2,505円)

歳入歳出差引額 7億9,607万5,469円(前年度 6億2,895万3,145円)

決算額を前年度に比較すると、歳入で1,037万5,712円(0.03%)の増加、歳出は1億5,674万6,612円(0.48%)の減少となった。

各会計間相互の繰り出し、繰り入れによる重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計 309億1,000万9,220円(前年度 309億1,064万8,271円)

歳出総計 301億1,393万3,751円(前年度 302億8,169万5,126円)

差引純計額 7億9,607万5,469円(前年度 6億2,895万3,145円)

純計決算額を前年度に比較すると、歳入で63万9,051円(0.002%)の減少、歳出は1億6,776万1,375円(0.55%)の減少となった。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、昨年度より1億6,712万4千円増の7億9,607万6千円の黒字となった。

実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が2万6千円であることから、歳入歳出差引額7億9,607万6千円からこの2万6千円を差し引いた7億9,605万円が実質収支額となった。

単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

本年度は、1億8,110万8千円の黒字となった。

(3) 会計別予算執行状況

本年度の各会計別予算の執行状況は第4表(1)・(2)のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は、100.76% (前年度100.48%)、調定額に対する収入率は、96.71% (前年度96.59%) となった。

収入未済額は、10億1,392万7,965円 (前年度10億6,824万1,285円) で、前年度に比べ5,431万3,320円 (5.08%) 減少した。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は、98.37% (前年度98.59%) である。

不用額は、5億4,295万6,852円 (前年度4億5,484万4,206円) で、前年度に比べ、8,811万2,646円 (19.37%) の増加となった。

第1表 各会計決算額総括表

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出差引額	
		平成17年度	平成16年度	前年度との比較		平成17年度	平成16年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	20,928,510,289	21,216,916,106	21,234,233,405	17,317,299	0.08	20,659,939,499	20,864,695,783	204,756,284	0.98	556,976,607	
特 別 会 計	国 保	4,605,036,000	4,588,040,339	4,345,740,793	242,299,546	5.58	4,479,817,766	4,270,550,686	209,267,080	4.90	108,222,573
	老 人 保 健	3,028,412,000	2,996,559,274	3,025,681,612	29,122,338	0.96	2,953,015,181	2,942,030,483	10,984,698	0.37	43,544,093
	介 護 保 険	1,867,082,000	1,876,885,710	1,721,809,590	155,076,120	9.01	1,818,707,745	1,662,375,180	156,332,565	9.40	58,177,965
	区 画 整 理 (羽ヶ上)	16,946,000	16,922,500	21,466,953	4,544,453	21.17	16,922,500	21,365,507	4,443,007	20.80	0
	区 画 整 理 (羽村駅西口)	423,501,000	423,506,714	538,579,889	115,073,175	21.37	417,397,300	535,920,737	118,523,437	22.12	6,109,414
	計 下 水 道	2,368,581,000	2,372,330,719	2,593,273,408	220,942,689	8.52	2,349,285,902	2,554,894,129	205,608,227	8.05	23,044,817
小 計	12,309,558,000	12,274,245,256	12,246,552,245	27,693,011	0.23	12,035,146,394	11,987,136,722	48,009,672	0.40	239,098,862	
合 計	33,238,068,289	33,491,161,362	33,480,785,650	10,375,712	0.03	32,695,085,893	32,851,832,505	156,746,612	0.48	796,075,469	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	うち繰入金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	うち繰出金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	21,216,916,106	老人保健	90,894,000	21,104,459,649	20,659,939,499	国 保	738,075,685			
		介護保険	12,010,457			老人保健	246,383,000			
		区画整理 (羽ヶ上)	9,552,000			介護保険	320,237,000			
						区画整理 (羽ヶ上)	7,394,000			
						区画整理 (羽村駅西口)	160,688,000			
						下水道	995,918,000			
		小 計	112,456,457			小 計	2,468,695,685	18,191,243,814	2,913,215,835	
特 別 会 計	国 保	4,588,040,339	一 般 会 計	738,075,685	3,849,964,654	4,479,817,766		4,479,817,766	629,853,112	
	老人保健	2,996,559,274	"	246,383,000	2,750,176,274	2,953,015,181	一 般 会 計	90,894,000	2,862,121,181	111,944,907
	介護保険	1,876,885,710	"	320,237,000	1,556,648,710	1,818,707,745	"	12,010,457	1,806,697,288	250,048,578
	区画整理 (羽ヶ上)	16,922,500	"	7,394,000	9,528,500	16,922,500	"	9,552,000	7,370,500	2,158,000
	区画整理 (羽村駅西口)	423,506,714	"	160,688,000	262,818,714	417,397,300			417,397,300	154,578,586
	下水道	2,372,330,719	"	995,918,000	1,376,412,719	2,349,285,902			2,349,285,902	972,873,183
	小 計	12,274,245,256		2,468,695,685	9,805,549,571	12,035,146,394	小 計	112,456,457	11,922,689,937	2,117,140,366
合 計	33,491,161,362		2,581,152,142	30,910,009,220	32,695,085,893	合 計	2,581,152,142	30,113,933,751	796,075,469	

純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:千円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度へ繰越す べき財 源	実 質 収 支 額 - =	前 年 度 実 質 収 支 額	単年度収支額 -	
一 般 会 計	16	21,138,026	21,234,234	20,864,696	369,538	14,010	355,528	325,088	30,440	
	17	20,928,510	21,216,916	20,659,939	556,977	26	556,951	355,528	201,423	
特 別 会 計	国 保	16	4,339,528	4,345,741	4,270,551	75,190	0	75,190	56,875	18,315
		17	4,605,036	4,588,040	4,479,818	108,222	0	108,222	75,190	33,032
	老 人 保 健	16	2,975,086	3,025,682	2,942,031	83,651	0	83,651	27,773	55,878
		17	3,028,412	2,996,559	2,953,015	43,544	0	43,544	83,651	40,107
	介 護 保 険	16	1,722,383	1,721,809	1,662,375	59,434	0	59,434	26,729	32,705
		17	1,867,082	1,876,886	1,818,708	58,178	0	58,178	59,434	1,256
	区 画 整 理 (羽ヶ上)	16	21,398	21,467	21,366	101	0	101	151	50
		17	16,946	16,923	16,923	0	0	0	101	101
	区 画 整 理 (羽村駅西口)	16	538,411	538,580	535,921	2,659	0	2,659	22,850	20,191
		17	423,501	423,507	417,397	6,110	0	6,110	2,659	3,451
下 水 道	16	2,585,855	2,593,273	2,554,894	38,379	0	38,379	70,597	32,218	
	17	2,368,581	2,372,331	2,349,286	23,045	0	23,045	38,379	15,334	
小 計	15	12,182,661	12,246,552	11,987,138	259,414	0	259,414	204,975	54,439	
	17	12,309,558	12,274,246	12,035,147	239,099	0	239,099	259,414	20,315	
合 計	16	33,320,687	33,480,786	32,851,834	628,952	14,010	614,942	530,063	84,879	
	17	33,238,068	33,491,162	32,695,086	796,076	26	796,050	614,942	181,108	

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会計名	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	対予算現額	対調定			
一般会計	21,515,000,000	20,928,510,289	21,765,634,179	21,216,916,106	101.38	97.48	76,593,698	472,124,375	
特別会計	国保	4,308,263,000	4,605,036,000	5,147,821,910	4,588,040,339	99.63	89.13	44,290,912	515,490,659
	老人保健	2,803,077,000	3,028,412,000	2,996,559,274	2,996,559,274	98.95	100.00	0	0
	介護保険	1,827,118,000	1,867,082,000	1,889,090,610	1,876,885,710	100.53	99.35	3,124,100	9,080,800
	区画整理 (羽ヶ上)	17,520,000	16,946,000	19,387,213	16,922,500	99.86	87.29	0	2,464,713
	区画整理 (羽村駅西口)	519,072,000	423,501,000	423,506,714	423,506,714	100.00	100.00	0	0
	下水道	2,484,949,000	2,368,581,000	2,389,214,153	2,372,330,719	100.16	99.29	2,116,016	14,767,418
	小計	11,959,999,000	12,309,558,000	12,865,579,874	12,274,245,256	99.71	95.40	49,531,028	541,803,590
合計	33,474,999,000	33,238,068,289	34,631,214,053	33,491,161,362	100.76	96.71	126,124,726	1,013,927,965	

(2)歳出

(単位:円・%)

会計名	当初予算額	予算現額	支出済額		翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	
			金額	執行率			
一般会計	21,515,000,000	20,928,510,289	20,659,939,499	98.72	25,544	268,545,246	
特別会計	国保	4,308,263,000	4,479,817,766	97.28	0	125,218,234	
	老人保健	2,803,077,000	3,028,412,000	2,953,015,181	97.51	0	75,396,819
	介護保険	1,827,118,000	1,867,082,000	1,818,707,745	97.41	0	48,374,255
	区画整理 (羽ヶ上)	17,520,000	16,946,000	16,922,500	99.86	0	23,500
	区画整理 (羽村駅西口)	519,072,000	423,501,000	417,397,300	98.56	0	6,103,700
	下水道	2,484,949,000	2,368,581,000	2,349,285,902	99.19	0	19,295,098
	小計	11,959,999,000	12,309,558,000	12,035,146,394	97.77	0	274,411,606
合計	33,474,999,000	33,238,068,289	32,695,085,893	98.37	25,544	542,956,852	

2 財政構造の分析（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行うと、次のとおりである。

地方財政状況調査は、「普通会計」を基に行われるものであるが、「普通会計」とは、本市の場合、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものである。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

（１）収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況 (単位：千円)

区 分	平成 17年度	平成 16年度
歳 入 総 額 (A)	21,421,977	20,746,187
歳 出 総 額 (B)	20,858,890	20,373,889
歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	563,087	372,298
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	26	14,010
実質収支 (C) - (D) = (E)	563,061	358,288
単 年 度 収 支 (F)	204,773	10,199
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (G)	4,652	820,921
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (I)	0	0
実質単年度収支(F) + (G) + (H) - (I)	209,425	831,120

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のようになる。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,554,247		856,455	9,697,792		9,697,792	49.3	0.1
	分担金及び負担金	169,995		1,431	168,564	168,564	0	0.8	2.9
	使用料及び手数料	531,099		5,796	525,303	494,159	31,144	2.5	1.3
	財産収入	30,980	14,873	3,101	13,006	276	12,730	0.2	53.8
	寄付金	8,417	8,130	287				0.0	226.5
	繰入金	1,554,030	1,451,126	102,904				7.3	68.5
	繰越金	372,298	14,010	358,288				1.7	6.1
	諸収入	136,624	13,490	68,028	55,106	15,689	39,417	0.6	62.2
	小 計	13,357,690	1,501,629	1,396,290	10,459,771	678,688	9,781,083	62.4	3.3
	依 存 財 源	地方譲与税	338,725			338,725		338,725	1.6
利子割交付金		60,162			60,162		60,162	0.3	9.4
配当割交付金		28,371			28,371		28,371	0.1	62.9
株式等譲渡所得割交付金		41,343			41,343		41,343	0.2	131.5
地方消費税交付金		682,649			682,649		682,649	3.2	7.4
特別地方消費税交付金		0			0		0	0.0	0.0
自動車取得税交付金		159,038			159,038		159,038	0.7	6.0
地方特例交付金		373,942			373,942		373,942	1.7	20.6
国有提供施設等所在市町村交付金等		237,307			237,307		237,307	1.1	0.7
地方交付税		99,006		99,006	0		0	0.5	18.9
交通安全対策特別交付金	12,876			12,876		12,876	0.1	0.8	
源	国庫支出金	1,835,085	462,309	71,324	1,301,452	1,301,452		8.6	1.1
	都支出金	1,982,783	719,142	4,645	1,258,996	1,258,996		9.2	1.8
	市 債	2,213,000	1,472,300	740,700				10.3	5.5
	小 計	8,064,287	2,653,751	915,675	4,494,861	2,560,448	1,934,413	37.6	3.3
合 計	21,421,977	4,155,380	2,311,965	14,954,632	3,239,136	11,715,496	100.0	3.3	
歳入構成比	100.0	19.4	10.8	69.8	15.1	54.7			

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税のように地方公共団体自身が自主的に収入し得る財源である。

依存財源とは、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

自主財源の比率が高いほど行・財政の安定性・自主性が高いこととされている。

本年度の歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりである。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成 17年度		平成 16年度		平成 15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	13,357,690	62.4	12,936,533	62.3	12,446,927	65.7
依存財源	8,064,287	37.6	7,809,654	37.7	6,491,931	34.3
計	21,421,977	100.0	20,746,187	100.0	18,938,858	100.0

本年度の自主財源の構成比率は全体の62.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

一般財源と特定財源

この区分は、財源の用途が特定されているか否かによる区分で用途が特定されているものを特定財源というのに対し、どのような経費にも使用できるものを一般財源という。

一般財源が多いほど、地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うことができる。

一般財源と特定財源の年度別状況は第8表のとおりである。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成 17年度		平成 16年度		平成 15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	14,027,461	65.5	14,649,203	70.6	13,820,576	73.0
特定財源	7,394,516	34.5	6,096,984	29.4	5,118,282	27.0
計	21,421,977	100.0	20,746,187	100.0	18,938,858	100.0

本年度の一般財源の構成比率は全体の65.5%で、前年度の構成比率と比較すると5.1ポイント減少した。

経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

経常的収入と臨時的収入の年度別状況は第9表のとおりである。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	14,954,632	69.8	14,827,288	71.5	14,241,988	75.2
臨時的収入	6,467,345	30.2	5,918,899	28.5	4,696,870	24.8
計	21,421,977	100.0	20,746,187	100.0	18,938,858	100.0

本年度の経常的収入の構成比率は全体の69.8%で、前年度より1.7ポイントの減である。

(3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると第10表のとおりである。

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。

歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度に比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は、80億7,351万6千円で、前年度に比べ8,388万8千円(1.0%)の増となっている。歳出総額に占める割合は38.7%で、前年度に比べ0.6ポイント下回った。

投資的経費は、39億3,051万7千円で、前年度に比べ12億6,901万5千円(47.7%)の増となっている。歳出総額に占める割合は18.8%で前年度に比べ5.8ポイント上回った。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左 の 内 訳		決 算 額 構成比	決 算 額 増減率	経 常 収 支比率
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等			
義務的経費	8,073,516	39,031	67,856	7,966,629	2,459,087	5,507,542	38.7	1.0	44.2
人件費	3,526,556	36,340	62,812	3,427,404	289,736	3,137,668	16.9	0.3	25.2
扶助費	3,354,135	2,691	5,044	3,346,400	2,147,442	1,198,958	16.1	1.8	9.6
公債費	1,192,825	0	0	1,192,825	21,909	1,170,916	5.7	3.0	9.4
投資的経費	3,930,517	3,519,975	410,542				18.8	47.7	
普通建設事業費	3,930,517	3,519,975	410,542				18.8	47.7	
補助事業費	949,038	835,119	113,919				4.5	24.9	
単独事業費	2,965,098	2,668,506	296,592				14.2	114.8	
その他	16,381	16,350	31				0.1	1.3	
その他の経費	6,500,515	81,249	497,532	5,921,734	1,231,424	4,690,310	31.2	1.0	
物件費	3,305,836	65,701	311,740	2,928,395	755,635	2,172,760	15.9	0.9	17.4
維持補修費	172,990	89	0	172,901	27,443	145,458	0.8	6.9	1.2
補助費等	3,021,689	15,459	185,792	2,820,438	448,346	2,372,092	14.5	1.6	19.0
積立金	31,055	21,503	9,552				0.2	96.3	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
繰出金	2,323,287	11,900	1,105,187	1,206,200	30,347	1,175,853	11.1	0.7	9.4
合 計	20,858,890	3,673,658	2,090,669	15,094,563	3,720,858	11,373,705	100.0	0.0	91.3
構 成 比	100.0	17.6	10.0	72.4	17.8	54.6			

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義務的経費	8,073,516	38.7	7,989,628	39.3	83,888	1.0	0.6
人件費	3,526,556	16.9	3,538,660	17.4	12,104	0.3	0.5
扶助費	3,354,135	16.1	3,293,425	16.2	60,710	1.8	0.1
公債費	1,192,825	5.7	1,157,543	5.7	35,282	3.0	0.0
投資的経費	3,930,517	18.8	2,661,502	13.0	1,269,015	47.7	5.8
普通建設事業費	3,930,517	18.8	2,661,502	13.0	1,269,015	47.7	5.8
補助事業費	949,038	4.5	1,264,314	6.2	315,276	24.9	1.7
単独事業費	2,965,098	14.2	1,380,593	6.7	1,584,505	114.8	7.5
その他	16,381	0.1	16,595	0.1	214	1.3	0.0
その他の経費	6,500,515	31.2	6,567,665	32.3	67,150	1.0	1.1
物件費	3,305,836	15.9	3,335,001	16.4	29,165	0.9	0.5
維持補修費	172,990	0.8	161,799	0.8	11,191	6.9	0.0
補助費等	3,021,689	14.5	3,070,865	15.1	49,176	1.6	0.6
積立金	31,055	0.2	848,454	4.1	817,399	96.3	4.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	2,323,287	11.1	2,306,640	11.3	16,647	0.7	0.2
合 計	20,858,890	100.0	20,373,889	100.0	485,001		

第12表 歳出決算額目の別 性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金
義務的経費	8,073,516	218,629	1,340,723	4,131,430	249,573	0	25,339	61,675	229,083	15,127	609,112	1,192,825	0
人件費	3,526,556	218,629	1,340,723	835,498	249,573	0	25,339	61,675	229,083	15,127	550,909	0	0
扶助費	3,354,135	0	0	3,295,932	0	0	0	0	0	0	58,203	0	0
公債費	1,192,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,192,825	0
投資的経費	3,930,517	0	6,503	43,125	109,833	0	191	0	672,735	8,067	3,090,063	0	0
普通建設事業費	3,930,517	0	6,503	43,125	109,833	0	191	0	672,735	8,067	3,090,063	0	0
補助事業費	949,038	0	0	13,000	0	0	0	0	279,597	0	656,441	0	0
単独事業費	2,965,098	0	6,503	30,125	109,833	0	191	0	376,757	8,067	2,433,622	0	0
その他	16,381	0	0	0	0	0	0	0	16,381	0	0	0	0
その他の経費	6,500,515	19,622	854,131	741,633	1,890,267	141,053	7,324	161,837	564,603	786,454	1,333,591	0	0
物件費	3,305,836	14,612	660,053	353,396	729,932	106,415	5,405	58,931	478,880	42,325	855,887	0	0
維持補修費	172,990	0	23,465	4,506	29,692	995	0	0	77,953	7,284	29,095	0	0
補助費等	3,021,689	5,010	170,613	383,731	1,130,643	33,643	1,919	102,906	7,770	736,845	448,609	0	0
積立金	31,055	0	6,168	7,908	495	0	0	0	14,377	0	2,107	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,323,287	0	0	1,327,369	0	0	0	0	995,918	0	0	0	0
合計	20,858,890	238,251	2,207,525	6,251,465	2,250,168	141,053	32,854	223,512	2,476,716	809,648	5,034,873	1,192,825	0
構成比	99.9	1.1	10.6	30.0	10.8	0.7	0.1	1.1	11.9	3.9	24.1	5.7	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標等の年度別推移は第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標等

(単位 :%)

年度		平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
区分					
実質収支比率		5.0	3.3	3.3	1.8
財政力指数	3カ年平均	1.062	1.024	0.997	0.978
	単年度	1.109	1.055	1.022	0.995
経常収支比率		91.3	91.5	93.9	93.9
公債費比率		7.5	7.5	9.4	9.2
起債制限比率		6.6	7.2	7.9	8.2
実質公債費比率		11.0			

実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額と標準財政規模との比率で表したものである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度は5.0%で、前年度に比較して1.7ポイント上回っている。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標をいい、この指数が1に近く、そして1を超えるほど財政力が強いとされている。

1を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

$$\text{財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

本年度は1.062で、前年度に比較して0.038ポイント上回っている。

(単年度指数 1.109)

経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の弾力性を示すものとされている指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は91.3%で、前年度と比較して0.2ポイント下回っている。

公債費比率

公債費比率は、地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金が、一般財源に占める比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。通常、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - B}{C + D + E - B} \times 100$$

A：公債費充当一般財源等額（繰上償還分及び転貸分を除く）

B：災害復旧費等に係る基準財政需要額

C：標準税収入額等

D：普通交付税額

E：臨時財政対策債発行可能額

本年度は7.5%で、前年度と同率である。

起債制限比率

起債制限比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。この比率が20%以上になると起債の許可が一部制限されるので、15%を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。

$$\text{起債制限比率} = \left[\frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

A：普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計

B：Aに充てられた特定財源

C：普通交付税の算定において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D：標準財政規模

E：普通交付税の算定において、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

F：臨時財政対策債発行可能額

本年度は6.6%で、前年度より0.6ポイント減少している。

実質公債費比率

実質公債費比率は、元利償還費の水準を図る指標として、起債制限比率に一定の見直しを行った新たな指標である。この比率が18%を超えている団体は、起債に当たり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{(E - D)} \times 100$$

- A : 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B : 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）
- C : 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源
- D : 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる経費として普通交付税に算入された額（算入公債費の額）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（算入準公債費の額）
- E : 標準財政規模

本年度は11.0%であった。（ただし、この数値は決算等審査日現在、確定していない。）

3 市債の状況

本年度における市債の状況は第14表(1)・(2)のとおりである。

第14表(1) 市債の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分		平成16年度末 現在高 A	平成17年度中 借入額 B	平成17年度元 金償還額 C	平成17年度末現在高 (A+B)-C
普 通 会 計	目的別市債計	11,911,790	2,213,000	940,603	13,184,187
	一般公共事業債	13,672	0	1,146	12,526
	一般単独事業債	2,924,116	1,114,700	221,728	3,817,088
	公営住宅建設事業債	99,025	0	16,616	82,409
	義務教育施設整備事業債	1,127,865	18,600	224,820	921,645
	一般廃棄物処理事業債	364,790	0	53,774	311,016
	厚生福祉施設整備事業債	1,459,396	0	151,558	1,307,838
	病院事業債	19,568	0	1,254	18,314
	財源対策債	92,800	0	11,590	81,210
	臨時財政特例債	585	0	62	523
	減税補てん債	1,754,566	140,700	111,376	1,783,890
	臨時財政対策債	2,389,000	600,000	46,083	2,942,917
	臨時税収補てん債	198,546	0	13,516	185,030
	東京都振興基金	1,467,861	339,000	87,080	1,719,781
	借入先別市債計	11,911,790	2,213,000	940,603	13,184,187
	計	財務省	6,374,157	1,114,700	455,246
日本郵政公社		2,240,160	491,300	182,306	2,549,154
市内金融機関		1,829,612	268,000	215,971	1,881,641
東京都振興基金		1,467,861	339,000	87,080	1,719,781

第14表(2) 市債の状況(特別会計)

(単位:千円)

区 分		平成16年度末 現在高 A	平成17年度中 借入額 B	平成17年度元 金償還額 C	平成17年度末現在高 (A+B)-C
介 護 保 険 会 計	目的別市債計	0	42,955	0	42,955
	財政安定化基金貸付金	0	42,955	0	42,955
	借入先別計	0	42,955	0	42,955
	東京都	0	42,955	0	42,955
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計	10,808,780	418,700	794,165	10,433,315
	公共下水道事業債	7,076,005	338,700	596,596	6,818,109
	流域下水道事業債	3,732,775	80,000	197,569	3,615,206
	借入先別計	10,808,780	418,700	794,165	10,433,315
	財務省	5,131,996	39,300	407,272	4,764,024
	日本郵政公社	1,497,147	211,000	34,886	1,673,261
	公営企業金融公庫	4,084,154	168,400	344,673	3,907,881
東京都	95,483	0	7,334	88,149	

合計(普通会計+特別会計) + +	22,720,570	2,674,655	1,734,768	23,660,457
-------------------	------------	-----------	-----------	------------

本年度の市債発行高は、26億7,465万5千円(前年度25億9,750万円)で、7,715万5千円(2.97%)増加した。元金償還額は17億3,476万8千円(前年度16億4,944万6千円)で、8,532万2千円(5.17%)の増となった結果、平成17年度末現在高は、236億6,045万7千円(前年度227億2,057万円)で、9億3,988万7千円(4.14%)増加した。

4 一般会計

(1) 決算の概要

本年度の一般会計決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 一般会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成17年度	平成16年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		21,216,916	21,234,234	17,318	0.1
歳 出 総 額 (B)		20,659,939	20,864,696	204,757	1.0
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) 【形式収支】		556,977	369,538	187,439	50.7
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額	26	9,910	9,884	99.7
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	0.0
	(3) 事故繰越繰越額	0	4,100	4,100	100.0
	計 (D)	26	14,010	13,984	99.8
実質収支額 (C) - (D) = (E)		556,951	355,528	201,423	56.7
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	

一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は5億5,697万7千円で、前年度に比較して1億8,743万9千円(50.7%)増加した。

本年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が2万6千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億5,695万1千円となった。

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成17年度	平成16年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	20,928,510,289	21,138,026,000	209,515,711	0.99
調 定 額 (B)	21,765,634,179	21,827,764,911	62,130,732	0.28
収 入 済 額 (C)	21,216,916,106	21,234,233,405	17,317,299	0.08
不 納 欠 損 額 (D)	76,593,698	65,659,305	10,934,393	16.65
収 入 未 済 額 (E)	472,124,375	527,872,201	55,747,826	10.56
収 入 率	対予算現額(C/A)	101.38	100.46	0.92
	対調定額 (C/B)	97.48	97.28	0.20

第16表の歳入決算状況のとおり、本年度の予算現額は、209億2,851万289円で、前年度に比較して2億951万5,711円(0.99%)減少し、調定額は、217億6,563万4,179円で、前年度に比較して6,213万732円(0.28%)減少した。

また、収入済額は212億1,691万6,106円で、前年度に対し1,731万7,299円(0.08%)減少した。

収入済額の予算現額に対する収入比率は101.38%で、前年度より0.92ポイント上回った。

また、調定額に対する収入比率は97.48%で、前年度より0.2ポイント上回った。

款別歳入年度別比較表は、第17表に示すとおりである。

第17表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円%)

区分 款別	予算現額		収入済額		前年度との比較		構成比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
市税	10,490,117,000	10,525,728,000	10,554,246,601	10,543,445,324	10,801,277	0.10	49.74	49.65	100.61	100.17	95.23	94.74
地方譲与税	321,975,000	218,730,000	338,725,000	238,003,000	100,722,000	42.32	1.60	1.12	105.20	108.81	100.00	100.00
利子割交付金	55,878,000	62,557,000	60,162,000	66,377,000	6,215,000	9.36	0.28	0.31	107.67	106.11	100.00	100.00
配当割交付金	24,738,000	16,874,000	28,371,000	17,421,000	10,950,000	62.86	0.13	0.08	114.69	103.24	100.00	100.00
株式等譲渡所得割交付金	41,316,000	17,697,000	41,343,000	17,859,000	23,484,000	131.50	0.19	0.08	100.07	100.92	100.00	100.00
地方消費税交付金	682,650,000	737,323,000	682,649,000	737,318,000	54,669,000	7.41	3.22	3.47	100.00	100.00	100.00	100.00
自動車取得税交付金	159,038,000	150,069,000	159,038,000	150,069,000	8,969,000	5.98	0.75	0.71	100.00	100.00	100.00	100.00
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	237,307,000	235,761,000	237,307,000	235,761,000	1,546,000	0.66	1.12	1.11	100.00	100.00	100.00	100.00
地方特例交付金	373,942,000	310,082,000	373,942,000	310,082,000	63,860,000	20.59	1.76	1.46	100.00	100.00	100.00	100.00
地方交付税	10,000,000	95,268,000	99,006,000	122,005,000	22,999,000	18.85	0.47	0.58	990.06	128.07	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金	10,500,000	10,500,000	12,876,000	12,982,000	106,000	0.82	0.06	0.06	122.63	123.64	100.00	100.00
分担金及び負担金	207,317,000	199,139,000	206,190,490	196,334,688	9,855,802	5.02	0.97	0.93	99.46	98.59	96.89	96.21
使用料及び手数料	473,900,000	470,065,000	478,418,236	473,690,989	4,727,247	1.00	2.25	2.23	100.95	100.77	99.98	99.89
国庫支出金	1,817,044,000	1,851,375,000	1,806,630,428	1,841,524,902	34,894,474	1.89	8.52	8.67	99.43	99.47	100.00	100.00
都支出金	1,896,273,000	1,928,645,000	1,980,236,459	1,947,109,416	33,127,043	1.70	9.33	9.17	104.43	100.96	100.00	100.00
財産収入	31,028,000	66,736,000	30,979,796	67,003,570	36,023,774	53.76	0.15	0.32	99.84	100.40	100.00	100.00
寄付金	8,153,000	2,496,000	8,416,611	2,578,169	5,838,442	226.46	0.04	0.01	103.23	103.29	100.00	100.00
繰入金	1,564,140,000	932,680,000	1,563,522,411	932,066,552	631,455,859	67.75	7.37	4.39	99.96	99.93	100.00	100.00
繰越金	369,538,289	327,923,000	369,537,622	327,923,209	41,614,413	12.69	1.74	1.54	100.00	100.00	100.00	100.00
諸収入	200,656,000	424,278,000	232,318,452	440,579,586	208,261,134	47.27	1.10	2.08	115.78	103.84	94.64	99.95
市債	1,953,000,000	2,554,100,000	1,953,000,000	2,554,100,000	601,100,000	23.53	9.21	12.03	100.00	100.00	100.00	100.00
歳入合計	20,928,510,289	21,138,026,000	21,216,916,106	21,234,233,405	17,317,299	0.08	99.99	100.00	101.38	100.46	97.48	97.28

決算額の市民1人当たりの額は第18表に示すとおりであり、歳入総額で37万1,360円となり、前年度に比較して1,694円（0.45%）減少した。

第18表 一般会計歳入決算額の市民1人当りの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成17年度		平成16年度	
	金 額	前年度に対する 増減率 (対平成16年度)	金 額	前年度に対する 増減率 (対平成15年度)
市 税	184,731	0.27	185,233	2.70
地 方 譲 与 税	5,929	41.80	4,181	75.10
利 子 割 交 付 金	1,053	9.69	1,166	17.99
配 当 割 交 付 金	497	62.28	306	皆 増
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	724	130.45	314	皆 増
地 方 消 費 税 交 付 金	11,948	7.76	12,954	12.94
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,784	5.60	2,636	9.89
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,154	0.28	4,142	7.92
地 方 特 例 交 付 金	6,545	20.14	5,448	0.31
地 方 交 付 税	1,733	19.14	2,143	9.90
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	225	1.15	228	6.14
分 担 金 及 び 負 担 金	3,609	4.64	3,449	0.33
使 用 料 及 び 手 数 料	8,374	0.62	8,322	2.12
国 庫 支 出 金	31,621	2.26	32,353	22.94
都 支 出 金	34,660	1.32	34,208	1.49
財 産 収 入	542	53.93	1,177	48.82
寄 付 金	147	227.37	45	81.18
繰 入 金	27,366	67.12	16,375	9.22
繰 越 金	6,468	12.27	5,761	38.39
諸 収 入	4,066	47.46	7,740	120.33
市 債	34,183	23.82	44,872	112.70
歳 入 合 計	371,360	0.45	373,054	13.15
歳 入 合 計 比 較 増 減	1,694			

(注) 各年度末の総人口 平成17年度末 57,133 人
平成16年度末 56,920 人

第19表は自主財源及び依存財源別の状況であるが、全体的に見ると本年度の自主財源の構成比率は全体の63.36%で、前年度の構成比率と比較すると2.21ポイント増加しており、これは主に基金繰入金及び繰越金等が増加したものである。

自主財源のうち市税の比率を前年度と比べてみると、市税の決算額は前年度に対し1,080万1,277円(0.10%)の増で、構成比率は前年度と比較して0.09ポイント増加した。

依存財源は、市債や地方消費税交付金、国庫支出金、地方交付税等の減少により2.21ポイント減少した。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計) (単位:円・%)

款別	区分	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	10,554,246,601	49.74	10,543,445,324	49.65	10,801,277	0.10
	分担金及び負担金	206,190,490	0.97	196,334,688	0.93	9,855,802	5.02
	使用料及び手数料	478,418,236	2.25	473,690,989	2.23	4,727,247	1.00
	財産収入	30,979,796	0.15	67,003,570	0.32	36,023,774	53.76
	寄付金	8,416,611	0.04	2,578,169	0.01	5,838,442	226.46
	繰入金	1,563,522,411	7.37	932,066,552	4.39	631,455,859	67.75
	繰越金	369,537,622	1.74	327,923,209	1.54	41,614,413	12.69
	諸収入	232,318,452	1.10	440,579,586	2.08	208,261,134	47.27
	小計	13,443,630,219	63.36	12,983,622,087	61.15	460,008,132	3.54
依存財源	地方譲与税	338,725,000	1.60	238,003,000	1.12	100,722,000	42.32
	利子割交付金	60,162,000	0.28	66,377,000	0.31	6,215,000	9.36
	配当割交付金	28,371,000	0.13	17,421,000	0.08	10,950,000	62.86
	株式等譲渡所得割交付金	41,343,000	0.19	17,859,000	0.08	23,484,000	131.50
	地方消費税交付金	682,649,000	3.22	737,318,000	3.47	54,669,000	7.41
	自動車取得税交付金	159,038,000	0.75	150,069,000	0.71	8,969,000	5.98
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	237,307,000	1.12	235,761,000	1.11	1,546,000	0.66
	地方特例交付金	373,942,000	1.76	310,082,000	1.46	63,860,000	20.59
	地方交付税	99,006,000	0.47	122,005,000	0.58	22,999,000	18.85
	交通安全対策特別交付金	12,876,000	0.06	12,982,000	0.06	106,000	0.82
	国庫支出金	1,806,630,428	8.52	1,841,524,902	8.67	34,894,474	1.89
	都支出金	1,980,236,459	9.33	1,947,109,416	9.17	33,127,043	1.70
	市債	1,953,000,000	9.21	2,554,100,000	12.03	601,100,000	23.53
	小計	7,773,285,887	36.64	8,250,611,318	38.85	477,325,431	5.79
	合計+	21,216,916,106	100.00	21,234,233,405	100.00	17,317,299	0.08

市 税

第20表のとおり、市税全体の予算現額は104億9,011万7千円で、調定額は、110億8,309万4,640円である。調定額に対する収入済額は、105億5,424万6,601円で、収入未済額は4億5,225万4,341円となった。

また、不納欠損額は、7,659万3,698円である。

前年度に比較して、調定額で4,543万2,560円（0.41%）の減少、収入済額で1,080万1,277円（0.10%）の増加となった。

市民税の収入済額は、42億9,600万5,773円で、前年度実績を3.72%上回る1億5,397万6,269円の増額となった。この要因は、税制改正による所得控除の一部廃止及び企業の業績回復の拡大等によるものである。

固定資産税の収入済額は48億9,350万4,276円で、前年度実績を1.99%下回る9,923万5,036円の減額となった。この要因は、引き続き地価の下落等によるものである。

軽自動車税の収入済額は、5,509万円で、前年度実績を10.72%上回る553万5,700円の増額となった。この要因は、軽四輪自家用車の新規登録の増加によるものである。

市たばこ税の収入済額は、4億5,319万2,273円で、前年度実績を5.20%下回る2,483万4,556円の減額となった。この要因は、喫煙環境の変化や禁煙者の増加による売上本数の減少によるものである。

都市計画税の収入済額は、固定資産税と同様に減額となり、8億5,645万4,279円で、前年度実績を2.77%下回る2,444万1,100円の減額となった。

第20表 市税収入状況

(単位:円・%)

税目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税		4,272,155,000	4,569,088,790	4,230,046,231	65,959,542	4,296,005,773
固 定 資 産 税		4,874,191,000	5,097,796,172	4,853,902,858	39,601,418	4,893,504,276
軽 自 動 車 税		54,529,000	63,106,190	53,755,700	1,334,300	55,090,000
市 た ば こ 税		436,098,000	453,192,273	453,192,273	0	453,192,273
都 市 計 画 税		853,144,000	899,911,215	847,927,607	8,526,672	856,454,279
合 計		10,490,117,000	11,083,094,640	10,438,824,669	115,421,932	10,554,246,601

税目	区分	収 入 済 額			収 入 未 済 額		
		予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	構 成 比	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税		100.56	94.02	40.70	71,998,472	171,337,532	243,336,004
固 定 資 産 税		100.40	95.99	46.37	45,157,002	120,884,662	166,041,664
軽 自 動 車 税		101.03	87.30	0.52	2,675,000	4,737,390	7,412,390
市 た ば こ 税		103.92	100.00	4.29	0	0	0
都 市 計 画 税		100.39	95.17	8.12	9,416,523	26,047,760	35,464,283
合 計		100.61	95.23	100.00	129,246,997	323,007,344	452,254,341

税目別の収納率の推移は第21表、収入未済額及び不納欠損額の状況については、第22表、年度別市税決算額の市民1人当たりの額は、第23表のとおりである。

税の収納については、戸別訪問徴収の強化、毎月末、土・日曜日の収納窓口の開設、財産の差押、未納者の実態調査、市税等滞納整理特別対策による滞納整理の実施及び管理職員や、市民部以外の職員の応援による市税等収納率向上特別対策の実施をした結果、市税の収納率は、現年度分は0.2ポイント増、滞納繰越分が4.8ポイント増となり、合計では前年度実績を0.5ポイント上回る95.2%となった。

第21表 税目別収納率の推移 (単位:%)

年度	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
市民税	98.3	98.2	97.9	24.7	17.5	14.1	94.0	93.2	91.7
固定資産税	99.1	98.9	98.8	20.0	17.8	13.7	96.0	95.7	95.7
軽自動車税	95.2	94.8	95.2	20.1	21.0	21.9	87.3	87.5	89.1
市たばこ税	100.0	100.0	100.0				100.0	100.0	100.0
都市計画税	98.9	98.6	98.6	20.1	17.9	13.6	95.2	94.8	94.9
合計	98.8	98.6	98.5	22.5	17.7	14.0	95.2	94.7	94.3

第22表 市税収入未済額及び不納欠損額の状況 (単位:円)

税目	平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	29,747,013	243,336,004	35,528,895	267,168,099	55,719,422	278,122,228
固定資産税	38,250,232	166,041,664	23,439,473	203,534,848	22,934,803	207,384,433
軽自動車税	603,800	7,412,390	417,200	6,670,790	384,600	5,612,590
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	7,992,653	35,464,283	4,744,737	43,577,834	4,742,819	44,273,750
合計	76,593,698	452,254,341	64,130,305	520,951,571	83,781,644	535,393,001

第23表 年度別市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成17年度		税目	年度	平成16年度	
		市民1人当たりの金額	構成比			市民1人当たりの金額	構成比
市 民 税		75,193	40.70	市 民 税		72,769	39.29
	個人分	50,683	27.43		個人分	49,219	26.57
	法人分	24,510	13.27		法人分	23,550	12.72
固 定 資 産 税		85,651	46.37	固 定 資 産 税		87,715	47.35
軽 自 動 車 税		964	0.52	軽 自 動 車 税		874	0.47
市 た ば こ 税		7,932	4.29	市 た ば こ 税		8,398	4.53
都 市 計 画 税		14,991	8.12	都 市 計 画 税		15,476	8.36
合 計		184,731	100.00	合 計		185,232	100.00

地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、3億3,872万5千円で収入総額の1.60%を占め、前年度に比較して1億72万2千円(42.32%)増加した。

利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、6,016万2千円で収入総額の0.28%を占め、前年度に比較して621万5千円(9.36%)減少した。

配当割交付金

配当交付金の決算状況は、2,837万1千円で歳入総額の0.13%を占め、前年度に比較して1,095万円(62.86%)増加した。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、4,134万3千円で歳入総額の0.20%を占め、前年度に比較して2,348万4千円(131.50%)増加した。

地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、6億8,264万9千円で収入総額の3.22%を占め、前年度に比較して5,466万9千円(7.41%)減少した。

自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、1億5,903万8千円で収入総額の0.75%を占め、前年度に比較して896万9千円（5.98%）増加した。

国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、2億3,730万7千円で収入総額の1.12%を占め、前年度に比較して1,546万円（0.66%）増加した。

地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、3億7,394万2千円で収入総額の1.76%を占め、前年度に比較して6,386万円（20.59%）増加した。

地方交付税

本年度も、普通交付税は不交付であった。（不交付団体）

特別交付税額は9,900万6千円となり、前年度に比較して2,299万9千円（18.85%）減少した。

第24表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成17年度	平成16年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	8,579,643	8,145,799	433,844	5.33
	基準財政需要額	7,733,275	7,723,418	9,857	0.13
	財源超過不足()額	846,368	422,381	423,987	100.38
	普通交付税	0	0	0	0.00
	財政力指数(単年度)	1.109	1.055		
地方交付税総額 (普通交付税 + 特別交付税)					
科目	年度	平成17年度	平成16年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	0	0	0	0.00
	特別交付税	99,006	122,005	22,999	18.85
	合計	99,006	122,005	22,999	18.85

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、1,287万6千円で収入総額の0.06%を占め、前年度に比較して10万6千円(0.82%)減少した。

分担金及び負担金

分担金及び負担金の状況は、2億619万490円で収入総額の0.97%を占め、前年度に比較して985万5,802円(5.02%)増加した。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、4億7,841万8,236円で収入総額の2.26%を占め、前年度に比較して472万7,247円(1.00%)増加した。

国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、18億663万428円で収入総額の8.52%を占め、前年度に比較して3,489万4,474円(1.89%)減少した。

第25表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成17年度		平成16年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
負担金		1,213,715,625	67.18	1,225,130,153	11,414,528	0.93
補助金		573,202,105	31.73	595,650,105	22,448,000	3.77
委託金		19,712,698	1.09	20,744,644	1,031,946	4.97
合計		1,806,630,428	100.00	1,841,524,902	34,894,474	1.89

都支出金

都支出金の決算状況は、19億8,023万6,459円で収入総額の9.33%を占め、前年度に比較して3,312万7,043円（1.70%）増加した。

科目ごとの主な内訳は、第26表で示すとおりである。

第26表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成17年度				平成16年度
	負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係	0	596,767,000	143,979,471	740,746,471	682,725,128
民生費関係	472,380,274	630,586,024	2,553,423	1,105,519,721	1,122,714,913
衛生費関係	18,578,223	47,222,027	21,451,678	87,251,928	95,745,039
労働費関係	0	0	0	0	0
農林費関係	0	994,000	0	994,000	1,010,000
商工費関係	0	1,923,000	0	1,923,000	2,918,000
土木費関係	0	5,749,000	1,599,776	7,348,776	3,669,507
消防費関係	0	0	0	0	0
教育費関係	0	30,247,400	6,205,163	36,452,563	38,326,829
合計	490,958,497	1,313,488,451	175,789,511	1,980,236,459	1,947,109,416
平成16年度	458,738,647	1,349,148,584	139,222,185	1,947,109,416	
増減額	32,219,850	35,660,133	36,567,326	33,127,043	
増減率	7.02	2.64	26.27	1.70	

財産収入

財産収入の決算状況は、3,097万9,796円で収入総額の0.15%を占め、前年度に比較して3,602万3,774円（53.76%）減少した。

寄付金

寄付金の決算状況は、841万6,611円で収入総額の0.04%を占め、前年度に比較して583万8,442円（226.46%）増加した。

繰入金

繰入金の決算状況は、15億6,352万2,411円で収入総額の7.37%を占め、前年度に比較して6億3,145万5,859円（67.75%）増加した。

繰越金

繰越金の決算状況は、3億6,953万7,622円で収入総額の1.74%を占め、前年度に比較し

て4,161万4,413円（12.69%）増加した。

諸収入

諸収入の決算状況は、2億3,231万8,452円で収入総額の1.10%を占め、前年度に比較して2億826万1,134円（47.27%）減少した。

21 市債

市債の決算状況は、19億5,300万円で収入総額の9.21%を占め、前年度に比較して6億110万円（23.53%）減少した。

借入の内容は、生涯学習施設（仮称）西棟建設事業債（11億1,470万円）、臨時財政対策債（6億円）、住民税等減税補てん債（1億4,070万円）、富士見霊園拡張用地取得事業債（羽村駅西口地区内墓地移転等）（5,200万円）、同霊園拡張用地取得事業債（2,700万円）、栄小学校耐震補強事業債（1,860万円）である。

(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 209 億 2,851 万 289 円に対し、支出済額は 206 億 5,993 万 9,499 円で、執行率は 98.72%となった。

支出済額は、前年度に比較して2億475万6,284円(0.98%)減少した。

執行率は、前年度と比較して0.01ポイント増加した。翌年度繰越額は土木費の2万5,544円で、継続費の逐次繰越を行ったものである。

不用額は2億6,854万5,246円で、前年度に比較して922万5,318円の増加となった。

決算額に占める款別の構成割合をみると、民生費が全体の30.72%を占め、前年度に比較して0.72ポイント増加した。

教育費は24.37%で前年度に比較して6.62ポイント増と大幅な伸びとなったが、この要因は、生涯学習施設(仮称)西棟建設事業費が大きく増加したことによる。

土木費は11.30%で、前年度に比較して0.25ポイント減少した。

衛生費は10.89%で、前年度に比較して0.51ポイント増加した。

総務費は10.48%で、前年度に比較して3.95ポイント減と大幅に低下しているが、この要因は、前年度に保険医療施設整備基金と国際交流基金を廃止して、財政調整基金に積み立てたことによるものである。

以下、公債費5.87%、消防費3.92%の順となった。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第27表に示すとおりである。

次に、各節別の歳出年度別比較表は第28表のとおりであり、前年度に比較して、歳出全体で0.98%減少した。

次に、支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が42億6,100万9,868円(20.63%)、工事請負費29億7,018万9,980円(14.38%)、繰出金24億6,869万5,685円(11.95%)、負担金、補助及び交付金22億2,168万7,266円(10.75%)、扶助費 20億4,968万8,300円(9.92%)、給料14億310万6,251円(6.79%)、職員手当等12億9,711万1,088円(6.28%)、償還金、利子及び割引料12億5,111万4,233円(6.06%)となっている。

第27表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成 17年度	平成 16年度	前年度との比較		平成 17年度	平成 16年度	前年度との比較		平成 17年度	平成 16年度	前年度との比較	平成 17年度	平成 16年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	246,105,000	249,769,000	3,664,000	1.47	244,435,078	247,830,804	3,395,726	1.37	1.18	1.19	0.01	99.32	99.22	0.10
総 務 費	2,199,435,000	3,049,347,000	849,912,000	27.87	2,165,570,318	3,011,349,529	845,779,211	28.09	10.48	14.43	3.95	98.46	98.75	0.29
民 生 費	6,449,444,000	6,352,312,000	97,132,000	1.53	6,346,624,539	6,259,244,029	87,380,510	1.40	30.72	30.00	0.72	98.41	98.53	0.12
衛 生 費	2,278,189,000	2,224,296,000	53,893,000	2.42	2,249,138,444	2,165,211,391	83,927,053	3.88	10.89	10.38	0.51	98.72	97.34	1.38
労 働 費	211,000	212,000	1,000	0.47	195,000	195,000	0	0.00	0.00	0.00	0.00	92.42	91.98	0.44
農 林 費	34,979,000	38,514,000	3,535,000	9.18	34,292,865	38,108,253	3,815,388	10.01	0.17	0.18	0.01	98.04	98.95	0.91
商 工 費	231,249,000	236,804,000	5,555,000	2.35	227,344,537	229,928,743	2,584,206	1.12	1.10	1.10	0.00	98.31	97.10	1.21
土 木 費	2,358,485,289	2,449,907,000	91,421,711	3.73	2,333,540,572	2,409,829,216	76,288,644	3.17	11.30	11.55	0.26	98.94	98.36	0.58
消 防 費	815,344,000	826,807,000	11,463,000	1.39	810,118,531	820,508,569	10,390,038	1.27	3.92	3.93	0.01	99.36	99.24	0.12
教 育 費	5,076,856,650	3,729,763,000	1,347,093,650	36.12	5,035,549,062	3,702,278,186	1,333,270,876	36.01	24.37	17.75	6.62	99.19	99.26	0.07
公 債 費	1,212,841,000	1,979,568,000	766,727,000	38.73	1,212,268,359	1,979,564,495	767,296,136	38.76	5.87	9.49	3.62	99.95	100.00	0.05
諸 支 出 金	900,000	727,000	173,000	23.80	862,194	647,568	214,626	33.14	0.00	0.00	0.00	95.80	89.07	6.73
予 備 費	24,471,350	0	24,471,350	皆 増	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計	20,928,510,289	21,138,026,000	209,515,711	0.99	20,659,939,499	20,864,695,783	204,756,284	0.98	100.00	100.00	0.00	98.72	98.71	0.01

第28表 一般会計節別歳出年度別比較表

区 分	年 度	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
報 酬		488,448,658	2.36	444,276,897	2.13	44,171,761	9.94
給 料		1,403,106,251	6.79	1,410,930,763	6.76	7,824,512	0.55
職 員 手 当 等		1,297,111,088	6.28	1,326,920,638	6.36	29,809,550	2.25
共 済 費		402,957,824	1.95	398,432,293	1.91	4,525,531	1.14
災 害 補 償 費		53,570	0.00	0	0.00	53,570	100.00
恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃 金		138,603,775	0.67	133,250,309	0.64	5,353,466	4.02
報 償 費		53,096,646	0.26	56,175,951	0.27	3,079,305	5.48
旅 費		37,142,508	0.18	27,824,709	0.13	9,317,799	33.49
交 際 費		1,199,734	0.01	1,107,420	0.01	92,314	8.34
需 用 費		695,925,510	3.37	669,065,903	3.21	26,859,607	4.01
役 務 費		74,466,391	0.36	72,940,306	0.35	1,526,085	2.09
委 託 料		4,261,009,868	20.62	4,121,963,671	19.76	139,046,197	3.37
使 用 料 及 び 賃 借 料		393,913,399	1.91	368,123,345	1.76	25,790,054	7.01
工 事 請 負 費		2,970,189,980	14.38	1,936,307,380	9.28	1,033,882,600	53.39
原 材 料 費		7,575,629	0.04	7,598,391	0.04	22,762	0.30
公 有 財 産 購 入 費		90,618,243	0.44	148,694,989	0.71	58,076,746	39.06
備 品 購 入 費		307,562,139	1.49	121,974,594	0.58	185,587,545	152.15
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		2,221,687,266	10.75	2,209,826,397	10.59	11,860,869	0.54
貸 付 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
扶 助 費		2,049,688,300	9.92	2,005,958,535	9.61	43,729,765	2.18
補 償、補 填 及 び 賠 償 金		13,558,502	0.06	68,312,320	0.33	54,753,818	80.15
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,251,114,233	6.05	2,008,035,870	9.62	756,921,637	37.69
投 資 及 び 出 資 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
積 立 金		31,055,000	0.15	848,453,739	4.07	817,398,739	96.34
寄 付 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 課 費		1,159,300	0.01	1,103,800	0.01	55,500	5.03
繰 出 金		2,468,695,685	11.95	2,477,417,563	11.87	8,721,878	0.35
計		20,659,939,499	100.00	20,864,695,783	100.00	204,756,284	0.98

議会費

予算現額2億4,610万5千円に対して、支出済額は2億4,443万5,078円で、執行率は99.32%である。支出済額を前年度に比較すると339万5,726円(1.37%)減少した。

総務費

予算現額21億9,943万5千円に対して、支出済額は21億6,557万318円で、執行率は98.46%である。支出済額を前年度に比較すると8億4,577万9,211円(28.09%)減少した。

主な支出は、コミュニティバス運行経費、市民生活安全パトロール業務委託料、国勢調査経費などである。

第29表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
総務管理費	1,616,817,170	74.66	2,513,462,042	896,644,872	35.67	
徴税費	271,550,638	12.54	258,677,627	12,873,011	4.98	
戸籍住民基本台帳費	172,827,862	7.98	170,561,146	2,266,716	1.33	
選挙費	66,456,686	3.07	52,198,735	14,257,951	27.31	
統計調査費	25,838,597	1.19	4,083,690	21,754,907	532.73	
監査委員費	12,079,365	0.56	12,366,289	286,924	2.32	
合計	2,165,570,318	100.00	3,011,349,529	845,779,211	28.09	

民生費

予算現額64億4,944万4千円に対して、支出済額は63億4,662万4,539円で、執行率は98.41%である。支出済額を前年度に比較すると8,738万510円(1.40%)増加した。

第30表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
社会福祉費	2,549,021,682	40.16	2,508,759,948	40,261,734	1.60	
児童福祉費	2,971,055,174	46.81	2,927,191,507	43,863,667	1.50	
生活保護費	786,631,020	12.40	785,542,376	1,088,644	0.14	
国民年金費	39,916,663	0.63	37,750,198	2,166,465	5.74	
合計	6,346,624,539	100.01	6,259,244,029	87,380,510	1.40	

衛生費

予算現額22億7,818万9千円に対して、支出済額は22億4,913万8,444円で、執行率は98.72%である。支出済額を前年度に比較すると8,392万7,053円（3.88%）増加した。

第31表 衛生費項目別決算額 (単位:円・%)

項目	平成17年度		平成16年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
保健衛生費	813,563,017	36.17	735,391,216	78,171,801	10.63
清掃費	1,435,575,427	63.83	1,429,820,175	5,755,252	0.40
合計	2,249,138,444	100.00	2,165,211,391	83,927,053	3.88

労働費

予算現額21万1千円に対して、支出済額は19万5千円で、執行率は92.42%である。支出済額は前年度と同額である。

農林費

予算現額3,497万9千円に対して、支出済額は3,429万2,865円で、執行率は98.04%である。支出済額を前年度に比較すると381万5,388円（10.01%）減少した。

商工費

予算現額2億3,124万9千円に対して、支出済額は2億2,734万4,537円で、執行率は98.31%である。支出済額を前年度に比較すると258万4,206円（1.12%）減少した。

土木費

予算現額23億5,848万5,289円に対して、支出済額は23億3,354万572円で、執行率は98.94%である。支出済額を前年度に比較すると7,628万8,644円（3.17%）減少した。

第32表 土木費項目別決算額 (単位:円・%)

項目	平成17年度		平成16年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
土木管理費	185,248,583	7.94	175,339,648	9,908,935	5.65
道路橋梁費	469,443,400	20.12	242,707,407	226,735,993	93.42
都市計画費	1,659,598,082	71.12	1,972,474,395	312,876,313	15.86
住宅費	19,250,507	0.82	19,307,766	57,259	0.30
合計	2,333,540,572	100.00	2,409,829,216	76,288,644	3.17

消防費

予算現額8億1,534万4千円に対して、支出済額は8億1,011万8,531円で、執行率は99.36%である。支出済額を前年度に比較すると1,039万38円（1.27%）減少した。

教育費

予算現額50億7,685万6,650円に対して、支出済額は50億3,554万9,062円で、執行率は99.19%である。支出済額を前年度に比較すると13億3,327万876円（36.01%）増加した。

主な支出は、生涯学習施設建設等事業費、栄小学校耐震補強工事費、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金などである。

第33表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

区分 項目	平成17年度		平成16年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
教育総務費	506,731,997	10.06	510,550,624	3,818,627	0.75
小学校費	404,022,208	8.02	416,413,767	12,391,559	2.98
中学校費	245,336,279	4.87	348,604,071	103,267,792	29.62
幼稚園費	106,424,128	2.12	111,419,980	4,995,852	4.48
社会教育費	3,485,124,733	69.21	1,970,988,086	1,514,136,647	76.82
保健体育費	287,909,717	5.72	344,301,658	56,391,941	16.38
合計	5,035,549,062	100.00	3,702,278,186	1,333,270,876	36.01

公債費

予算現額12億1,284万1千円に対して、支出済額は12億1,226万8,359円で執行率は、99.95%である。支出済額を前年度に比較すると7億6,729万6,136円（38.76%）減少した。

公債費比率は、前年度の7.5%と同率である。

諸支出金

予算現額90万円に対して、支出済額は86万2,194円で執行率は、95.80%である。支出済額を前年度に比較すると21万4,626円（33.14%）増加した。

支出は、土地開発公社土地取得利子補給金である。

予備費

当初予算額は3,287万1千円を計上したが、補正予算で97万円を増額し、他科目への充用額は936万9,650円で、予算現額は2,447万1,350円となった。充用の内訳は、中学校費・学校管理費の工事請負費（685万9,650円）及び動物公園費の工事請負費（251万円）である。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

歳入

収入済額は45億8,804万339円で、前年度に比較して2億4,229万9,546円(5.58%)増加した。

収入済額の予算現額(46億503万6千円)に対する比率は、99.63%で、前年度に比較して0.51ポイント減少した。また、調定額(51億4,782万1,910円)に対する比率は89.13%で、前年度に比較し0.46ポイント増加した。

主な収入は、第35表で示すとおり、国民健康保険税が全体の27.62%を占め、次に国庫支出金の25.44%の順となっている。一般会計等からの繰入金は8億2,807万5,685円で、その割合は18.05%を占めている。

保険税の収納率については、現年度課税分が88.9%、滞納繰越分が18.2%で、全体では69.4%となった。前年度と比較すると、現年課税分が0.8ポイントの増、滞納繰越分は3.5ポイントの増で、全体としては0.5ポイントの増となった。

歳出

予算現額46億503万6千円に対し、支出済額は第36表で示すとおり44億7,981万7,766円で、執行率は97.28%である。

支出の主なものは、保険給付費の30億2,168万2,563円で全体の67.45%を占めている。

保険給付費の内訳としては、療養諸費が27億2,439万1,652円(90.16%)、高額療養費が2億4,566万2,687円(8.13%)、出産育児諸費が3,771万円(1.25%)、葬祭諸費が1,100万円(0.36%)、結核・精神医療給付金が291万8,224円(0.10%)である。

また、老人保健拠出金は9億4,468万2,421円で、全体の21.09%を占めている。

支出済額は、前年度に比較して2億926万7,080円(4.90%)増加した。

被保険者数は、2万566人(1.1%増)、1万939世帯(1.8%増)となった。

第34表

国民健康保険税年度別収入状況

(単位:円・%)

区 分		年度別	平成 17年度	平成 16年度	平成 15年度
予 算 現 額			1,311,812,000	1,262,599,000	1,218,290,000
調 定 額			1,826,777,100	1,783,747,584	1,723,728,610
収 入 済 額	一 般 保 険 税		954,242,878	953,518,555	956,844,467
	現 年 度 分		866,429,381	886,719,984	893,946,197
	繰 越 分		87,813,497	66,798,571	62,898,270
	退 職 保 険 税		312,752,651	274,706,179	258,049,759
	現 年 度 分		308,636,342	272,766,846	255,088,653
	繰 越 分		4,116,309	1,939,333	2,961,106
	合 計		1,266,995,529	1,228,224,734	1,214,894,226
	予算現額に対する割合		96.58	97.28	99.72
	調定に対する割合		69.36	68.86	70.48
	不 納 欠 損 額			44,290,912	44,511,650
不納欠損処分件数			2,974	2,812	2,715
収 入 未 済 額	一 般 保 険 税		499,726,911	495,824,105	458,061,410
	現 年 度 分		139,828,119	151,578,216	145,306,303
	繰 越 分		359,898,792	344,245,889	312,755,107
	退 職 保 険 税		15,763,748	15,187,095	11,801,274
	現 年 度 分		6,836,058	5,452,654	3,962,547
	繰 越 分		8,927,690	9,734,441	7,838,727
	合 計		515,490,659	511,011,200	469,862,684

第35表

歳入決算額比較表

(単位:円%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,266,995,529	27.62	1,228,224,734	28.26	38,770,795	3.16
国庫支出金	1,167,369,755	25.44	1,279,838,050	29.45	112,468,295	8.79
療養給付費等交付金	994,341,000	21.67	904,686,220	20.82	89,654,780	9.91
都支出金	168,596,033	3.67	50,349,266	1.16	118,246,767	234.85
共同事業交付金	77,275,357	1.69	71,257,855	1.64	6,017,502	8.44
財産収入	140,000	0.00	417,000	0.01	277,000	66.43
繰入金	828,075,685	18.05	747,633,713	17.20	80,441,972	10.76
繰越金	75,190,107	1.64	56,874,798	1.31	18,315,309	32.20
諸収入	10,056,873	0.22	6,459,157	0.15	3,597,716	55.70
歳入合計	4,588,040,339	100.00	4,345,740,793	100.00	242,299,546	5.58

第36表

歳出決算額比較表

(単位:円%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	78,910,507	1.76	72,452,391	1.70	6,458,116	8.91
保険給付費	3,021,682,563	67.45	2,758,965,845	64.60	262,716,718	9.52
老人保健拠出金	944,682,421	21.09	1,069,836,221	25.05	125,153,800	11.70
介護納付金	328,305,202	7.33	284,523,181	6.66	43,782,021	15.39
共同事業拠出金	83,780,407	1.87	79,094,203	1.85	4,686,204	5.92
保健事業費	542,020	0.01	1,175,600	0.03	633,580	53.89
基金積立金	140,000	0.00	417,000	0.01	277,000	66.43
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	21,774,646	0.49	4,086,245	0.10	17,688,401	432.88
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	4,479,817,766	100.00	4,270,550,686	100.00	209,267,080	4.90

(2) 羽村市老人保健医療会計

歳入

収入済額は29億9,655万9,274円で、前年度に比較して2,912万2,338円(0.96%)減少した。

主な収入は、支払基金交付金が全体の57.43%を占め、次が国庫支出金の25.23%である。また、一般会計からの繰入金は、8.22%となっている。

第37表

歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	1,720,818,978	57.43	1,869,540,485	61.79	148,721,507	7.95
国庫支出金	756,130,102	25.23	696,920,084	23.03	59,210,018	8.50
都支出金	187,882,218	6.27	171,100,025	5.65	16,782,193	9.81
繰入金	246,383,000	8.22	259,183,000	8.57	12,800,000	4.94
繰越金	83,651,129	2.79	27,772,819	0.92	55,878,310	201.20
諸収入	1,693,847	0.06	1,165,199	0.04	528,648	45.37
歳入合計	2,996,559,274	100.00	3,025,681,612	100.00	29,122,338	0.96

歳出

予算現額30億2,841万2千円に対し、支出済額は29億5,301万5,181円で、執行率は97.51%である。

支出の主なものは、医療諸費で、全体の96.38%となっており、前年度に比較し943万4,278円、率にして0.33%減少した。

第38表

歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	2,846,053,778	96.38	2,855,488,056	97.06	9,434,278	0.33
諸支出金	106,961,403	3.62	86,542,427	2.94	20,418,976	23.59
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	2,953,015,181	100.00	2,942,030,483	100.00	10,984,698	0.37

(3) 羽村市介護保険事業会計

歳入

収入済額は18億7,688万5,710円で、予算現額18億6,708万2千円に対する比率は100.53%である。調定額18億8,909万610円に対する比率は、99.35%である。

収入の内訳は、第39表で示すとおりである。

保険料の収入済額は、3億403万3,900円で、調定額3億1,623万8,800円に対する比率は96.14%である。

第39表

歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保険料	304,033,900	16.20	281,958,700	16.38	22,075,200	7.83
国庫支出金	364,538,000	19.42	336,777,299	19.56	27,760,701	8.24
支払基金交付金	534,856,000	28.50	496,092,252	28.81	38,763,748	7.81
都支出金	221,665,000	11.81	192,973,000	11.21	28,692,000	14.87
財産収入	58,000	0.00	202,000	0.01	144,000	71.29
繰入金	349,292,000	18.61	378,125,000	21.96	28,833,000	7.63
繰越金	59,434,410	3.17	26,728,793	1.55	32,705,617	122.36
市債	42,955,000	2.29	0	0.00	42,955,000	皆増
諸収入	53,400	0.00	8,952,546	0.52	8,899,146	99.40
歳入合計	1,876,885,710	100.00	1,721,809,590	100.00	155,076,120	9.01

歳 出

支出済額は、第40表で示すとおり18億1,870万7,745円で、予算現額18億6,708万2千円に対する執行率は97.41%である。

支出の主なものは、保険給付費が16億5,434万1,243円で、全体の90.96%を占めており、その内訳は、介護サービス等諸費が15億6,627万7,128円（94.68%）、支援サービス等諸費4,526万5,990円（2.74%）、審査支払委託料233万7,380円（0.14%）、高額介護サービス等費1,242万2,425円（0.75%）、特定入所者介護サービス等費2,803万8,320円（1.69%）である。

第40表

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	102,385,093	5.63	101,436,612	6.10	948,481	0.94
保 険 給 付 費	1,654,341,243	90.96	1,523,307,137	91.63	131,034,106	8.60
財政安定化基金拠出金	1,468,682	0.08	1,468,682	0.09	0	0.00
基 金 積 立 金	28,011,000	1.54	25,396,000	1.53	2,615,000	10.30
諸 支 出 金	32,501,727	1.79	10,766,749	0.65	21,734,978	201.87
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	1,818,707,745	100.00	1,662,375,180	100.00	156,332,565	9.40

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村羽ヶ上土地区画整理事業会計

歳入

本年度も事業が清算金の徴収事務を残すのみのため、前年度より454万4,453円(21.17%)減少した。

なお、本会計は本年度をもって廃止したが、清算金未徴収分については一般会計に引き継ぎ、事務を行っていく。

本年度の決算状況は、第41表のとおりである。

第41表

歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	9,354,200	55.28	9,671,300	45.05	317,100	3.28
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰入金	7,394,000	43.69	11,543,000	53.77	4,149,000	35.94
繰越金	101,446	0.60	151,326	0.71	49,880	32.96
諸収入	72,854	0.43	101,327	0.47	28,473	28.10
歳入合計	16,922,500	100.00	21,466,953	100.00	4,544,453	21.17

歳出

予算現額1,694万6千円に対し、支出済額は1,692万2,500円で、執行率は99.86%である。

支出は事業費が56.45%で、その主な内容は、一般会計繰出金である。

第42表

歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,370,500	43.55	11,510,507	53.87	4,140,007	35.97
事業費	9,552,000	56.45	9,855,000	46.13	303,000	3.07
歳出合計	16,922,500	100.00	21,365,507	100.00	4,443,007	20.80

(5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

歳入

収入済額は4億2,350万6,714円で、予算現額4億2,350万1千円に対する比率は100%である。
 調定額4億2,350万6,714円に対する比率は、100%である。
 収入の内訳は、第43表で示すとおりである。

第43表

歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
都支出金	134,902	0.03	163,733	0.03	28,831	17.61
繰入金	160,688,000	37.94	171,558,000	31.86	10,870,000	6.34
繰越金	2,659,152	0.63	22,850,436	4.24	20,191,284	88.36
諸収入	24,660	0.01	7,720	0.00	16,940	219.43
市債	260,000,000	61.39	344,000,000	63.87	84,000,000	24.42
歳入合計	423,506,714	100.00	538,579,889	100.00	115,073,175	21.37

歳出

予算現額4億2,350万1千円に対し、支出済額は4億1,739万7,300円で、執行率は98.56%である。
 支出は総務費が80.70%で、その主な内容は、整備用地購入等の経費である。

第44表

歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	336,862,142	80.70	440,675,503	82.23	103,813,361	23.56
事業費	77,323,794	18.53	94,612,730	17.65	17,288,936	18.27
公債費	3,211,364	0.77	632,504	0.12	2,578,860	407.72
歳出合計	417,397,300	100.00	535,920,737	100.00	118,523,437	22.12

(6) 羽村市下水道事業会計

歳入

予算現額は、23億6,858万1千円で、前年度(25億8,585万5千円)より2億1,727万4千円(8.40%)減少した。

収入済額は、23億7,233万719円で、前年度に比較して2億2,094万2,689円(8.52%)減少した。

前年度に比較して収入増となったものは、諸収入(受託事業収入他)である。

第45表

歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	719,642,200	30.33	759,166,688	29.28	39,524,488	5.21
使用料	719,555,200	30.33	758,978,688	29.27	39,423,488	5.19
手数料	87,000	0.00	188,000	0.01	101,000	53.72
国庫支出金	153,900,000	6.49	220,800,000	8.51	66,900,000	30.30
都支出金	3,847,000	0.16	5,520,000	0.21	1,673,000	30.31
繰入金	995,918,000	41.98	1,011,097,000	38.99	15,179,000	1.50
繰越金	38,379,279	1.62	70,596,450	2.72	32,217,171	45.64
諸収入	41,944,240	1.77	26,693,270	1.03	15,250,970	57.13
市債	418,700,000	17.65	499,400,000	19.26	80,700,000	16.16
歳入合計	2,372,330,719	100.00	2,593,273,408	100.00	220,942,689	8.52

歳 出

予算現額23億6,858万1千円に対し、支出済額は23億4,928万5,902円で、執行率は99.19%である。支出済額を前年度に比較すると2億560万8,227円(8.05%)減少した。

支出が減少した主な要因は、総務費における維持管理費(委託料、工事請負費)の減及び事業費における公共下水道事業費(委託料)・流域下水道事業費(負担金)が減少したことによるものである。

第46表

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成17年度		平成16年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	431,945,899	18.39	480,225,879	18.80	48,279,980	10.05
事 業 費	683,740,101	29.10	839,018,445	32.84	155,278,344	18.51
公 債 費	1,233,599,902	52.51	1,235,649,805	48.36	2,049,903	0.17
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	2,349,285,902	100.00	2,554,894,129	100.00	205,608,227	8.05

6 基金

(1) 基金の状況（定額運用基金を除く）

本年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は54億6,075万436円で、前年度に比較して14億2,001万954円（20.64%）減少した。また、特別会計関係は、580万9千円で、前年度末現在高に比較して9,090万4千円（93.99%）減少した。

各基金の状況は第47・48表に記載のとおりである。

第47表

一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
財政調整基金	2,431,479,842	4,652,000	2,436,131,842	
減債基金	2,099,000	5,000	2,104,000	
特定目的基金	公共施設整備基金	581,090,000	55,489,000	525,601,000
	福祉のまちづくり基金	501,197,567	3,408,000	504,605,567
	廃棄物処分地関連環境整備基金	150,060,706	19,962	150,080,668
	羽村駅西口都市開発整備基金	1,287,580,520	15,787,000	1,271,793,520
	緑化推進基金	44,975,020	199,916	44,775,104
	教育振興基金	495,511,735	131,955,000	363,556,735
	生涯学習施設整備基金	1,234,681,000	1,234,681,000	0
	羽ヶ上地区公共施設整備基金	152,086,000	10,016,000	162,102,000
	計	4,447,182,548	1,424,667,954	3,022,514,594
合計	6,880,761,390	1,420,010,954	5,460,750,436	

第48表

特別会計基金の状況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険事業運営基金	95,658,000	89,860,000	5,798,000
介護給付費準備基金	1,055,000	1,044,000	11,000
合計	96,713,000	90,904,000	5,809,000

合計 +	6,977,474,390	1,510,914,954	5,466,559,436
------	---------------	---------------	---------------

(2) 基金の運用状況

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付高は、0件で、年度末の現在高は貸付金が0円、現金が500万円となっている。

第49表

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成17年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成18年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度の貸付高は、18件、504万円であった。

年度末の現在高は、貸付金が140万円、現金が360万円となっている。

第50表

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
基金の総額	5,000,000		
平成17年3月31日現在	4,744,000	256,000	4,488,000
平成18年3月31日現在	3,600,000	1,400,000	2,200,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第51表

各会計の実質収支に関する調書

(単位 :千円)

会計別	年度 平成17年度	会計別	年度 平成16年度
一般会計	556,951	一般会計	355,528
国民健康保険事業会計	108,222	国民健康保険事業会計	75,190
老人保健医療会計	43,544	老人保健医療会計	83,651
介護保険事業会計	58,178	介護保険事業会計	59,434
福生都市計画事業羽村羽ヶ上 土地区画整理事業会計	0	福生都市計画事業羽村羽ヶ上 土地区画整理事業会計	101
福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計	6,110	福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計	2,659
下水道事業会計	23,045	下水道事業会計	38,379
合計	796,050	合計	614,942

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、第52表のとおりである。

行政財産の主な土地取得は、宮の下水田公園（仮称）用地を取得したものである。
建物については、生涯学習センターゆとろぎを取得したものである。

また、普通財産の主な土地の取得は、都市整備用地を取得したものである。

第52表

公有財産の状況

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成17年度	平成16年度	増 減	平成17年度	平成16年度	増 減
行 政 財 産	513,607.70	509,917.37	3,690.33	155,317.87	145,772.80	9,545.07
普 通 財 産	48,841.73	46,455.47	2,386.26	778.49	778.49	0.00
合 計	562,449.43	556,372.84	6,076.59	156,096.36	146,551.29	9,545.07

出資による権利

本年度の増減はなかった。

出資金の総額は、9件、5億4,646万円である。

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度より16点増の546点となっている。

増加した主なものは、ピアノ（5点増）、屏風（3点増）等であり、減少した主なものは、貨物自動車（3点減）等である。

9 総括的審査意見

平成 17 年度の一般会計の決算規模は、前年度に比較して、歳入で 1,731 万 8 千円 (0.1%) 減の 212 億 1,691 万 6 千円、歳出で 2 億 475 万 7 千円 (1.0%) 減の 206 億 5,993 万 9 千円となった。

特別会計の決算規模は、歳入全体で 2,769 万 3 千円 (0.2%) 増の 122 億 7,424 万 6 千円、歳出全体で 4,801 万円 (0.4%) 増の 120 億 3,514 万 7 千円となった。

一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で 334 億 9,116 万 1 千円 (0.0% 増)、歳出で 326 億 9,508 万 6 千円 (0.5% 減) となった。

普通会計の歳入面を見ると、歳入全体に占める自主財源の構成率は 62.4% で前年度 (62.3%) に比べ 0.1 ポイント増加した。

自主財源の柱となっている市税は、105 億 5,424 万 7 千円で、前年度に比較して 1,080 万 2 千円 (0.1%) 増加した。これは、市民税法人分が、国内景気の回復に伴い、企業業績の向上により、対前年度比で 5,984 万円 (4.5%)、市民税個人分は、税制改正による所得控除の見直し等により、9,414 万円 (3.4%) それぞれ増加したことが主な要因となっている。固定資産税は、地価下落に伴う評価額の減少等により、9,924 万円 (2.0%)、都市計画税は 2,444 万円 (2.8%) それぞれ減少した。市たばこ税は、喫煙環境の変化等に伴う販売本数の減により、2,484 万円 (5.2%) 減少した。

市税の収納率は、前年度に比較して、現年度分は 98.8% と 0.2 ポイント増加し、滞納繰越分についても 22.5% と 4.8 ポイントの増加となり、合計では 95.2% で 0.5 ポイント増加した。これは、収納率の向上対策として、滞納処分の強化や、市税等滞納整理特別対策等を実施したことが要因である。

市債は、19 億 5,300 万円で、対前年度比で 6 億 110 万円 (23.5%) の減少となった。これは、生涯学習施設 (仮称) 西棟建設事業債が、対前年度比 3 億 4,830 万円増加したものの、前年度は平成 7・8 年度に借り入れた住民税等減税補てん債借換分の 8 億円が含まれていたことによるものであり、これを除いた実質的な比較では 1 億 9,890 万円 (11.3%) の増加となった。

次に歳出面を、性質別歳出決算額 (普通会計) でみると、義務的経費の構成割合は 38.7% で、前年度に比較して 0.6 ポイント減少したものの、決算額においては 8,388 万 8 千円 (1.0%) 増加した。この要因は、児童手当、児童育成手当等の扶助費が 6,071 万円 (1.8%) 増加したことや、前年度に借り換えを行った住民税等減税補てん債の元金償還が開始されたことにより、公債費が 3,528 万 2 千円 (3.0%) 増加したことによるものである。なお、人件費については、給与改定、職員手当の見直し等により、1,210 万 4 千円 (0.3%) 減少した。人件費比率は 16.9% で、前年度に比較して 0.5 ポイント低下した。この比率は、多摩地域の 26 市平均 (平成 16 年度決算) の 21.0% と比較して、低い水準を保っている。人件費の抑制に努力されたことがうかがえる。

投資的経費は 39 億 3,051 万 7 千円で、対前年度比で 12 億 6,901 万 5 千円 (47.7%) 増加した。これは、生涯学習施設 (仮称) 西棟が完成し、最終年度に当たる建設関係経費が大き

* 普通会計とは、一般会計に区画整理事業会計を加え、相互の重複部分 (繰入金、繰出金) の相殺等を行って算出したものである。

く増加したことが要因である。

一般会計の基金は54億6,075万円で、前年度末に比較して14億2,001万1千円の減少となった。これは、生涯学習施設整備基金（12億3,468千1円）を全額取り崩したことが要因である。特別会計基金の年度末残高は、前年度末に比較して9,090万4千円減少し、580万9千円となった。

次に、平成17年度決算（普通会計）の主要財政指数について述べる。

実質収支比率は5.0%で、前年度に比較して1.7ポイント上昇した。

財政力指数は1.062（3カ年平均）で、前年度に比較して0.038ポイント上昇した。なお、単年度の指数は1.109で、引き続き普通交付税の不交付団体となった。

経常収支比率は91.3%で、前年度に比較して0.2ポイント改善したが、依然として行財政改革推進プランの目標とする「90%以下」を超える数値となった。

公債費比率は7.5%で、前年度と同率の低いレベルを維持した。

以上が平成17年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査に当たっては、決算書類が関係法令に基づき作成されているか、また予算が適正かつ効率的に執行されているかという視点で実施した。また、行政運営については、事務事業が市民の福祉増進に寄与しているか、関係法令を順守し適正に執行されているか、経済性、効率性、有効性を充分考慮してなされているかという視点で実施した。

さらに、平成17年度の審査の課題としては、家族の崩壊、人口の減少、グローバル化といった社会構造の変化が、市政にどのような影響を与えているかという視点からも実施した。ただし、羽村市においてはまだそのような変化は現実化していないが、変化の兆候はいくつか見られる。例えば、乳幼児対策については、対象児が減少しているにもかかわらず、保育園の待機児解消策が追いつかない状況がある。これは家族の崩壊というか、子どもは親が育てるのではなく社会が育てるといった傾向がみられるためと思われる。また、就学援助費については、要保護と準要保護の対象者が激増し、生活保護については、対象者が平成15年4月1日時点の292人から平成18年4月1日時点で368人と大幅に増加している。これらは最近言われている所得格差の問題ではなく、高齢者・障害者等の増加によるものであり、対象者は今後もますます増えていく傾向がみられる。

このような方針で平成17年度の決算等審査を実施した結果、市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることが確認された。

(1) 評価する点について

ア 市民サービスの向上に積極的に取り組んだこと。特に、平成15年度から実施した、市役所の土日窓口開庁については、本年度の利用件数は前年度に比較して28.8%増加し、市民の視点に立った行政サービスの向上が図られたこと。

イ コミュニティバスの運行を実施したこと。交通不便地域の解消や、市民や高齢者への利便性の向上が図られたこと。

ウ 少子化対策に積極的に取り組んだこと。市の組織に「子ども家庭部」を設置し、少子化問題や家庭問題に積極的に取り組み、その指針として次世代育成支援行動計画を策定したこと。

エ 市税の収納向上対策への取り組み。特に、滞納整理特別班や管理職による戸別訪問等を

積極的に進めた結果、市税の収納率が向上したこと。

オ 生涯学習センターゆとろぎの建設及びオープンへの取り組み。この施設の完成により、生涯学習の拠点として市民サービスの向上が図られた。今後は、この施設が羽村の文化の創造に大きな役割を果たしていくことを期待する。

(2)今後も引き続き努力を望む点について

ア 経常的経費の抑制に努めること。経常収支比率は、前年度に比較して 0.2 ポイント改善し、91.3%となった。しかし今後は、扶助費・施設維持管理費の増加や、介護保険事業会計への繰出しなどが増加すると予測されることから、財政構造の弾力性を確保するため、経常的経費の抑制に努められたい。

イ 保育園の待機児の解消に努めること。今年度においても、私立保育園の改築による定員枠の増など、待機児解消に向けた取り組みはみられるが、定員枠の増加が追いつかない状況であり、さらなる努力をお願いする。

ウ 教育の問題への取り組み。特色ある学校づくりや校舎の耐震化など、教育への積極的な取り組みは評価できるところである。しかし、不登校児が他市と比較して若干多いこと、就学援助費が増加していること、外国人児童の就学問題など、解消すべき課題は多い。さらに、全国で登下校中の児童に対する凶悪事件が起こるなど、新たな問題も発生している。子どもの安全・安心を確保するという面から、今後も事故がないよう、より一層尽力されることを希望する。

なお、審査を通じて、全般的に職員が前向きに市政運営に取り組んでおり、努力の様子と成果を確認することができた。今後は、家族の崩壊や人口減少、グローバル化などの社会情勢等の変化に対応しながら、羽村市の健全な行財政運営を図り、市民の福祉向上に取り組んでいただくことを期待する。

写

羽 監 発 第 1 6 号
平成 1 8 年 8 月 3 1 日

羽村市水道事業管理者
羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助
同 秋 山 猛

平成 1 7 年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 1 7 年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

審 査 の 対 象	53
審 査 の 期 間	53
審 査 の 手 続	53
審 査 の 結 果	53
審 査 の 概 要 及 び 意 見	53
貸 借 対 照 表	57

平成17年度羽村市水道事業会計決算審査意見書

審査の対象

羽村市水道事業会計歳入歳出決算

審査の期間

平成18年7月21日から平成18年8月30日まで

説明聴取日 平成18年7月28日

審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表並びに付属書類が法令に基づいて作成され、かつ事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿及び証書類と照合して計数の検証を行ったほか、必要な審査手続きにより実施した。

審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示してあるものと認められた。

審査の概要及び意見

年間配水量は758万6,620[?]で、これに対し総有収水量は705万1,089[?]で、有収率は92.94%となった。また、1日最大配水量は2万3,910[?]で、前年度に比較して2.41%の減少であり、1日平均配水量は2万785[?]で、前年度と比較して0.23%減少した。

給水栓数は、平成17年度末で2万6,554栓であり、前年度に比較して475栓、1.82%増加した。

水道料金の徴収面では、年間調定件数(150,687件)全体の75.73%にあたる11万4,114件が口座振替を利用しており、口座振替比率は前年度に比較して0.41%減少した。

水の確保については、平成15年度末に完成した高度浄水施設(膜ろ過)の稼動に伴う自己水源からの安定取水により、都水の受水量は0[?](前年度2万5,000[?])となった。

収益的な収支については、給水収益は10億803万2,411円で、前年度に比較して298万837円(0.30%)増加した。増加の要因は、大口使用者の使用増によるものである。

受託工事収益は、306万5,287円で、前年度比24万2,586円(8.59%)の増であった。

総収益は、10億7,327万2,860円の収益決算となった。

これに対して総費用は、9億8,973万3,597円を要し、実質収支は8,353万9,263円の黒字

となった。

有収水量1?当たりの収益費用は、第3表のとおりであり、収益（供給単価）は142円96銭で、これに要する費用（給水原価）は130円66銭で、1?当たり12円30銭の黒字であった。

また、総費用を性質別に分類すると、固定資産減価償却費、企業債支払利息、人件費などがコスト面でも高い比率を占めている。

給水収益に対する人件費の割合及び施設利用率等は、第5表のとおりである。

資本的収支については、今年度も、施設整備事業として、第4次拡張変更事業計画に基づき、配水管の新設工事（198.4m）、老朽管の管種替工事（677.9m）を実施し、配水管工事の充実が進められた。

また、安心して快適な給水を確保するために、第2配水場高区配水塔の改修、小規模貯水槽水道の実態調査、配・給水管の漏水調査等を実施した。また、水質検査を職員が実施できるようにし、迅速な衛生管理が行える体制を整備した。

財政状況については、流動資産9億550万3,940円に対し、流動負債は、6,666万4,805円となっている。正味運転資本（流動資産 - 流動負債）は、8億3,883万9,135円で、前年度に比べ2,708万4,923円増加した。

有収率においては、92.94%で前年より0.02ポイント減少した。水道事業としては、効率的な運用に配慮がなされ、年間を通して安定した給水が図られているものの、有収水量及び有収率が減少していることから、今後についても依然として厳しい状況が予想される。

なお、浄水場の浸水対策や配水場の防犯対策など、危機管理体制の強化に取り組んだことは評価できる。安全な水道水の供給は重要な課題であるため、今後も引き続き努力をお願いしたい。

今後も可能な限り経費を抑制するとともに、企業経営としての収支バランスを考え、経営の効率化と長期的な安定経営を目指し、水道事業の使命である安全でおいしい水の安定供給の維持に努力していただきたい。

第1表
給配水の概況

区 分	単 位	平成17年度	平成16年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	57,133	56,920	213	0.37	
年度末給水栓数	栓	26,554	26,079	475	1.82	
配水量	総 量	m ³	7,586,620	7,603,800	17,180	0.23
	1日平均	"	20,785	20,832	47	0.23
	1日最大	"	23,910	24,500	590	2.41
有 収 水 量	"	7,051,089	7,068,757	17,668	0.25	
有 収 率	%	92.94	92.96	0.02	0.02	
受 水 量	m ³	0	25,000	25,000	皆 減	
受 水 率	%	0	0.3	0.3	皆 減	

第2表
収益的収入及び費用(税抜き) (単位:円、%)

年度 区 分	平成17年度		平成16年度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
総 収 益	1,073,272,860	0.0	1,073,004,297	6.1
総 費 用	989,733,597	0.2	987,447,499	7.3
収 支 差 引	83,539,263	-	85,556,798	-

第3表
有収水量1m³当たりの収益費用比較表(税抜き)

年度 区 分	平成17年度	平成16年度
供 給 単 価	142.96円	142.18円
給 水 原 価	130.66円	130.67円
差 引 収 益	12.30円	11.51円

第4表 性質別費用分類表

種別 項目	総費用	給水原価 対象費用	給水原価 費用構成費	m ³ 当たり 給水原価
人件費	135,115,820円	107,576,737円	11.68%	15.26円
動力費	46,196,752円	46,196,752円	5.01%	6.55円
薬品費	904,049円	904,049円	0.10%	0.13円
受水費	24,745,172円	24,745,172円	2.69%	3.51円
光熱水費	2,612,282円	2,079,851円	0.23%	0.29円
通信運搬費	3,106,447円	2,473,296円	0.27%	0.35円
委託料	106,094,879円	84,470,796円	9.17%	11.98円
修繕費	26,471,749円	21,076,321円	2.29%	2.99円
材料費	296,610円	236,155円	0.03%	0.03円
減価償却費	352,599,318円	352,599,318円	38.27%	50.01円
資産減耗費	863,443円	863,443円	0.09%	0.12円
支払利息及び企業債取扱諸費	266,078,369円	266,078,369円	28.88%	37.74円
その他経費	15,102,169円	12,024,071円	1.29%	1.70円
合計	980,187,059円	921,324,330円	100.00%	130.66円

第5表 人件費対給水収益比率及び施設利用率等比較表（税抜き）

区分	年度	平成17年度	平成16年度
人件費対給水収益比率		13.40%	13.40%
人件費対総費用比率		13.65%	13.64%
企業債利息対給水収益比率		26.40%	27.90%
元利償還金対給水収益比率		57.30%	54.53%
施設利用率		61.86%	62.00%
配水管使用効率		38.78%	38.95%

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	816,880,083		760,490,442		56,389,641
2 営業未収金	86,980,527		97,894,822		10,914,295
3 営業外未収金	0		0		0
4 その他未収金	0		0		0
5 原材料	863,750		863,750		0
6 貯蔵品	779,580		1,266,598		487,018
流動資産合計	905,503,940	9.2	860,515,612	8.6	44,988,328
固定資産					
1 有形固定資産	8,910,649,705		9,125,032,774		214,383,069
固定資産合計	8,910,649,705	90.8	9,125,032,774	91.4	214,383,069
資産の部合計	9,816,153,645	100.0	9,985,548,386	100.0	169,394,741
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	66,664,805		48,761,400		17,903,405
2 預り金					
流動負債合計	66,664,805		48,761,400		17,903,405
負債の部合計	66,664,805	0.7	48,761,400	0.5	17,903,405
(資本の部)					
資本金					
1 自己資本金	1,111,614,478		1,031,614,478		80,000,000
2 借入資本金(企業債)	6,679,718,799		6,958,396,038		278,677,239
剰余金					
1 資本剰余金	1,480,547,133		1,472,707,303		7,839,830
2 利益剰余金	477,608,430		474,069,167		3,539,263
資本の部合計	9,749,488,840	99.3	9,936,786,986	99.5	187,298,146
負債・資本合計	9,816,153,645	100.0	9,985,548,386	100.0	169,394,741

平成 1 7 年度

決 算 等 審 査 意 見 書

発 行 羽 村 市

編 集 監査委員事務局

発行年月 平成 1 8 年 8 月

この決算等審査意見書は、再生紙及び大豆インクを使用しています。

